

<発行> 一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会（JPA）事務局

発行責任者／大坪 恵太

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-11-2 巣鴨陽光ハイツ712号

TEL03-6902-2083 FAX03-6902-2084 jpa@nanbyo.jp

JPAホームページ <http://www.nanbyo.jp/>

JPAみんなのまち「ふらっと」 <https://jpaflat.jp/>

高額療養費制度と社会保障を考える議員連盟 論点整理を厚労大臣へ手交

6月25日、与野党超党派 高額療養費制度と社会保障を考える議員連盟は、「よりよい社会保障のあり方、国民皆保険と適切な高額療養費制度のあり方に関する論点整理」を福岡資磨厚生労働大臣に手交しました。（論点整理は次ページに掲載）

本議連は、弊会と全国がん患者団体連合会（全がん連）の呼びかけにより、今年の3月に結成されたもので、その後、複数回にわたり有識者へのヒアリング等を実施、論点整理の取りまとめが行われ、厚労大臣への手交に至りました。

当日は、弊会から大黒代表と私（大坪）、全がん連の役員の皆さんも同席し、手交後には福岡大臣との懇談も行われました。

大黒代表は、これまで理学療法士として医療の現場に携わってきたことも踏まえ、高額療養費制度を利用するときは、その人にとって人生最大のピンチに陥っている可能性が高いことや、病気により以前のように収入が得られなくなっている方も多くいることを挙げ、制度利用者が置かれている実態調査を行うことを要望しました。あわせて、最終的には患者の納得が得られることが最も重要として、丁寧な議論を要望しました。

私からは、秋までの期限にこだわらず、必要な資料・データを揃えたうえで、多角的な視点から丁寧な議論をお願いしたい旨を述べました。

下記の通り、複数のメディアでも報道されていますので、あわせてご参照ください。

○高額療養費制度の見直しめぐり、超党派議員連盟が療養費用の家計への影響を分析することなどを福岡厚労相に申し入れ

<https://www.fnn.jp/articles/-/892693> (FNN プライムオンライン)

○「高額療養費制度」見直し巡り超党派議連が「慎重な議論」求め厚労大臣に申し入れ

https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000435104.html (テレ朝ニュース)



よりよい社会保障のあり方、国民皆保険と 適切な高額療養費制度のあり方に関する論点整理

令和7年6月25日
高額療養費制度と社会保障
を考える議員連盟

政府は、高額療養費制度について、保険料負担を抑制するとともに、大切なセーフティーネットを次の世代にも持続可能なものとするため、その見直しを行うこととした。

しかし、この見直しは、がん患者や難病患者など当該制度を利用している当事者の意見を聞くこともなく短期間の審議会による議論で決定するなどプロセスが不適切であった。

今回の高額療養費制度の見直しは、衆参両院の熟議の結果もあり、凍結となつた。加えて、衆議院厚生労働委員会の決議では、今後の高額療養費制度の制度変更については、家計への影響の分析や受診への影響に留意することとされるとともに、長期にわたり高額療養費の支給を受けた者等の意見を聞いて行うこととされた。

本議員連盟は、今回の高額療養費制度見直し凍結を契機として、本年3月、よりよい社会保障のあり方、国民皆保険と適切な高額療養費制度のあり方を議論するために超党派の議員により設立された。

議連総会では、有識者をお招きしてご説明をいただき、活発な議論を行ってきた。有識者の方々からは、高額療養費制度は「最後のセーフティネット」であることが強調され、給付抑制には他の制度を含む幅広な検討を行うべきことが示された。

そして、今般、議連総会でのヒアリングや議論を踏まえ、今後の高額療養費制度の制度変更について、以下の論点整理を行ったところである。

1. 制度変更により多大な影響を受けることが見込まれる患者等の意見が十分に反映されるようになるとともに、療養費用負担の家計への影響や必要かつ適切な受診への影響について分析し、その結果を社会保障審議会医療保険部会高額療養費制度の在り方に関する専門委員会での制度変更の検討に用いられるようにすること。
2. 専門委員会での検討は、保険とは「大きなリスクに備える」ものであり、高額療養費制度は「最後のセーフティネット」として保険の根幹を成す優先すべきものであることを踏まえ、保険者、医療の担い手等の関係者から十分に意見を聴いた上で、慎重かつ丁寧に進めること。

本議員連盟は、高コスト化する高度先進医療をどのようにして国民一人一人が持続可能な形でアクセスできるようにするかなど、よりよい社会保障のあり方について、党派を超えて共通の理解を求めて議論を続けていく。